景気 下押し圧力高まる

月例報告、2ヵ月連続下方修正

輸出減や金融混乱 先行きリスクも

政府は二十一日の関係閣僚会議で、景気の基調判断を「世界経済が一段と減速するなかで、下押し圧力が急速に高まっている」と厳しくした十一月の月例経済報告を決めた。基調判断の下方修正は二カ月連続。輸出の減速に加え、世界的な金融市場の混乱を受け、足元の経済が一段と下振れしたと判断した。原油価格の下落はプラス材料だが、十月以降の経済統計は悪化が目立つ。十二月の月例報告も下方修正になる可能性が高まっている。

原油価格 下落はプラス材料

会議後に記者会見した与謝野馨経済財政担当相は下方修正の理由について、「生産は十月と十一月に減少が予測され、企業の収益予想や設備投資も弱い」と説明した。そのうえで「日本も当分は世界経済が減速する影響から逃れることはできない」と述べ、厳しい景況が続くとの認識を示した。

景気判断の材料とする主要項目では、輸出を前月までの「緩やかに減少」から「減少」に二カ月続けて下方修正した。財務省が公表した十月の貿易統計速報で、輸出総額が前年同月比七・七%減と約七年ぶりの大幅な落ち込みを記録。輸出先でもこれまで減少が目立った先進国向けに加え、新興国の多いアジア向けが四%減と、八十カ月ぶりのマイナスだった。

十一月の月例報告は最近の経済指標をより重視して景気を分析した。判断材料となる公的統計は、生産や設備投資、雇用などの数値が九月分までしかわかっていない。

一方、市場では「九月中旬以降に深まった金融危機で世界経済が一段と減速した」との見方が多い。内閣府は九月までの統計では景気実態を正確につかめないと判断した。

例えば鉱工業生産指数は九月分が前月比一・一%上昇したものの、大手メーカーによる十月と十一月の予測はいずれも前月比二%を超すマイナスだ。株安で個人の資産が目減りしたことなども背景に、内閣府が算出する消費者態度指数（一般世帯）は十月分が過去最低となっている。

十一月の報告は世界経済の判断についても三カ月続けて下方修正。「欧米の景気は後退し、アジアでも減速の動きがみられる」とした。日米欧がゼロ九月期に同時にマイナス成長に陥ったのを反映した。

先行きに関しては「雇用情勢などを含め景気の状況がさらに厳しいものとなるリスクが存在する」という表現になった。「原油価格などの下落による一定の（プラス）効果が期待される」とも指摘したものの、経財相は会見で「派遣労働者の過剰感が高まっている」点に懸念を表明。先行きもリスク要因が多い。

十一月の基調判断で足元の動きを先取りしただけに、内閣府は「今後の統計で景気の下押しが確認されれば、十二月の基調判断も下方修正する可能性がある」としている。三カ月連続の下方修正となれば二〇〇三年一月以来、約六年ぶりになる。

プラス成長になるよう努力

経財相が会見

与謝野馨経済財政担当相は二十一日、月例経済報告の関係閣僚会議後の記者会見で、二〇〇九年度の経済成長率について「できるだけプラス成長になるように政策努力をするのが政府の課題」と述べた。政府は十二月に来年度の経済見通しをまとめる予定だが、民間調査機関では来年度はマイナス成長との予測が多くなっている。

月例経済報告の基調判断
（→は判断据え置き、↘は下方修正）

前月からの変化	基調判断
1月 →	景気は一部に弱さが見られるものの、回復
2月 ↘	このところ回復が緩やか
3月 ↘	
4月 →	景気回復はこのところ足踏み状態
5月 →	
6月 ↘	景気回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動き
7月 →	
8月 ↘	景気はこのところ弱含んでいる
9月 →	
10月 ↘	景気は弱まっている
11月 ↘	景気は、弱まっている。さらに、世界経済が一段と減速するなかで、下押し圧力が急速に高まっている

10月の経済指標は急激に悪化した
（▲はマイナス、生産の10月は予測）

	9月	10月
生産（鉱工業生産指数、前月比増減率%）	1.1	▲2.3
輸出額（貿易統計、前年同月比増減率%）	1.5	▲7.7
消費者心理（消費者態度指数、前月差%）	1.3	▲2.0
街角景気（景気ウオッチャー調査の現状判断指数、前月差%）	▲0.3	▲5.4
百貨店売上高（既存店、前年同月比増減率%）	▲4.7	▲6.8
新車登録台数（前年同月比増減率%）	▲5.3	▲13.1
株価（月末終値）	11,259円	8,576円

経済対策減税は時限措置に

政府税調答申原案

政府税制調査会（首相の諮問機関）は二十一日、二〇〇九年度税制改正答申の原案をまとめた。消費税については、「社会保障財源の中核」として引き上げの必要性を明記した昨年の答申をほぼ踏襲。上げ幅や時期などは明記しない。拡充する住宅ローン減税など政府が経済対策に盛り込んだ政策減税に関しては、恒久化せず時限的な措置とするよう求めている。

政府・与党が検討している税制改革に向けた「中期プログラム」については、昨年の政府税調の答申を踏まえた考え方だとして評価した。相続税に関しては、亡くなった人の遺産総額をもとに課税額を決める方式から、遺産を受け取った人の受取額をもとに決める方式への変更の必要性を明記。ただ反対意見があることにも言及する。

道路財源の一般財源化を巡っては、厳しい財政事情や地球温暖化問題など環境面を考慮するよう求め、事実上、暫定税率の維持が必要との考えをにじませる。

赤字国債発行 避けられない

財務相が講演

中川昭一財務・金融担当相は二十一日、日本外国特派員協会で講演し、予算を大幅に下回る見通しの二〇〇八年度の税収を補うため、赤字国債を発行せざるを得ないとの考えを示した。財務相は「税収減の補てんのために国債発行しないとは決めていない。つまりせざるを得ないということだ」と述べた。来年の通常国会に提出する第二次補正予算案に盛り込む。

日米欧主要国と新興国による緊急首脳会合（金融サミット）に関しては、四月末までに開く第二回会合に途上国の参加も認めるべきだと提案した。